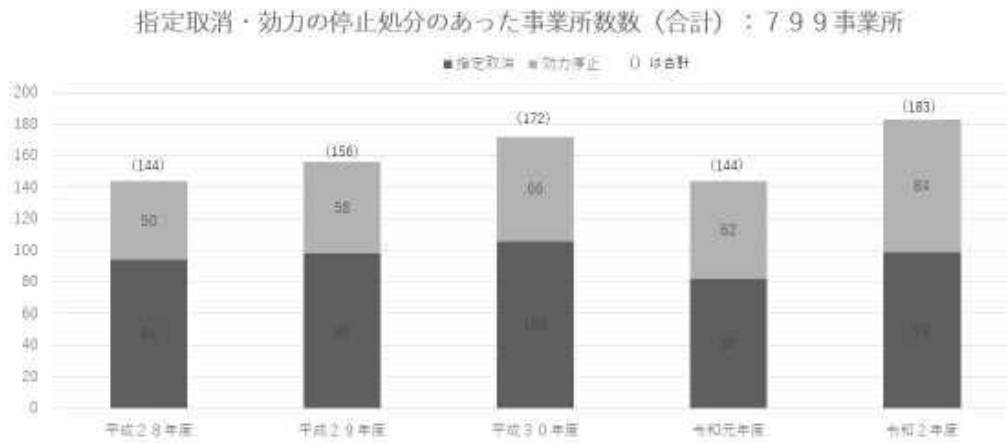
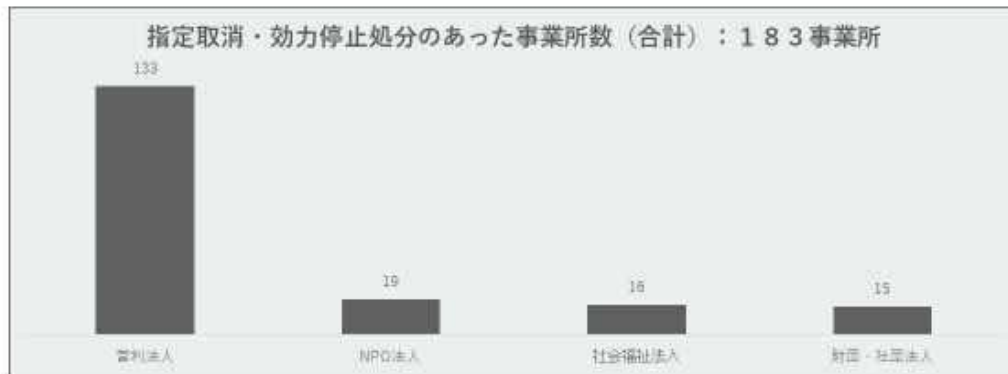


(参考資料2) 行政処分(指定取消等)のあった事業所数の推移等

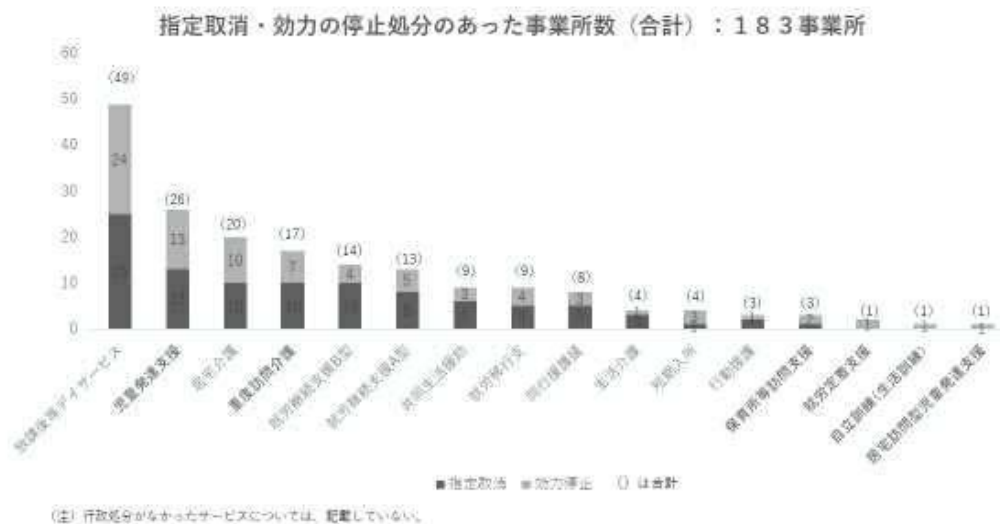
1 指定障害福祉サービス事業者等の行政処分(取消・効力停止)のあった事業所数の推移【平成28年度～令和2年度】



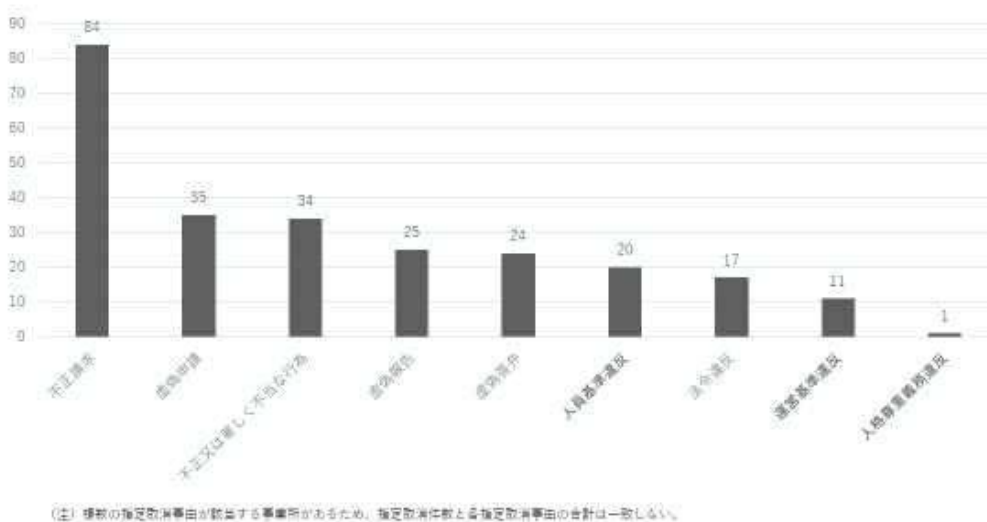
2 指定取消・効力の停止処分のあった事業所内訳【法人種類別】(令和2年度)



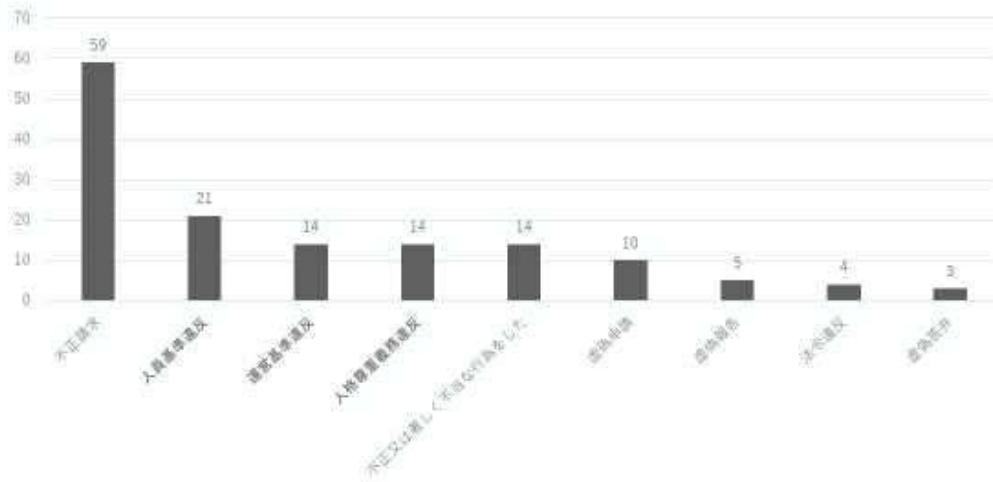
3 指定取消・効力の停止処分のあった事業所数【サービス別】（令和2年度）



4 主な指定取消事由（令和2年度）

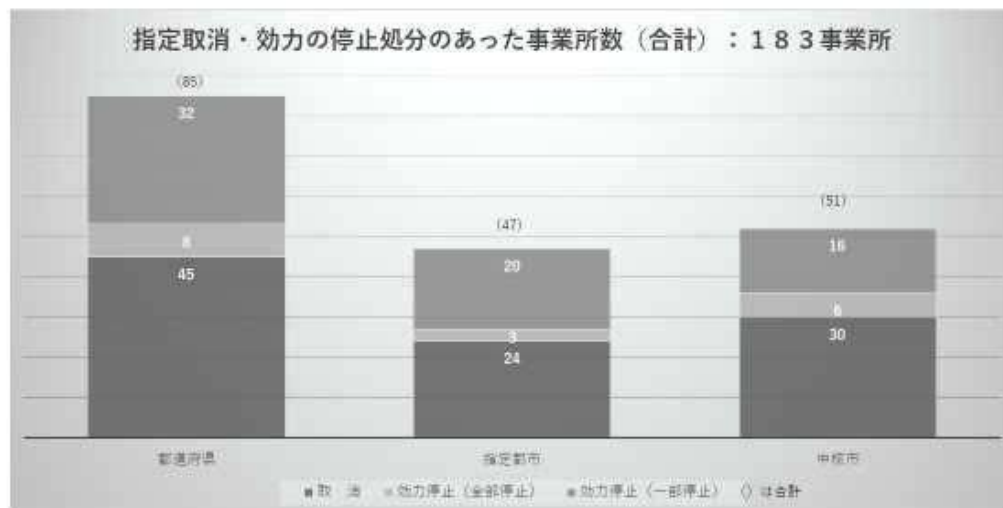


5 主な指定の効力の停止事由（令和2年度）

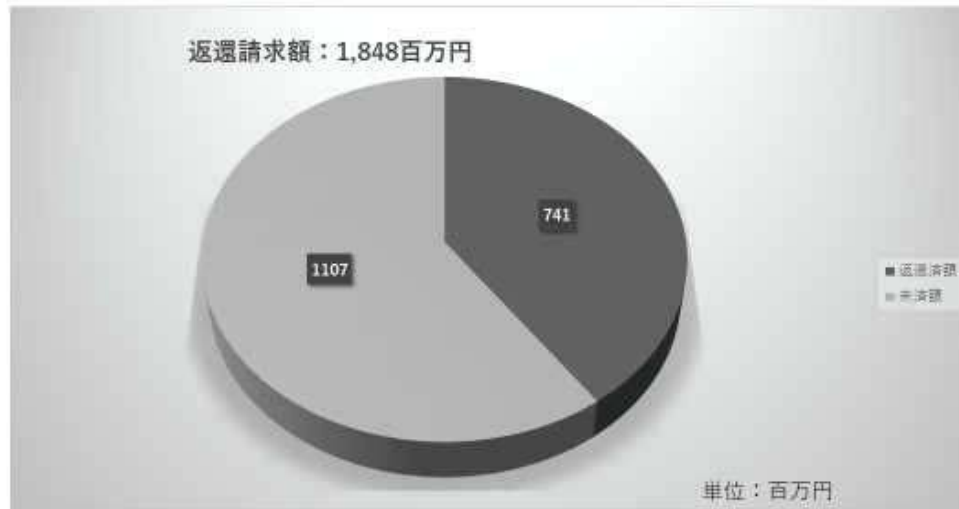


（注）複数の指定の効力の停止事由が該当する事業所があるため、指定の効力の停止件数と指定の効力の停止事由の合計は一致しない。

6 行政処分【都道府県・指定都市・中核市別】（令和2年度）



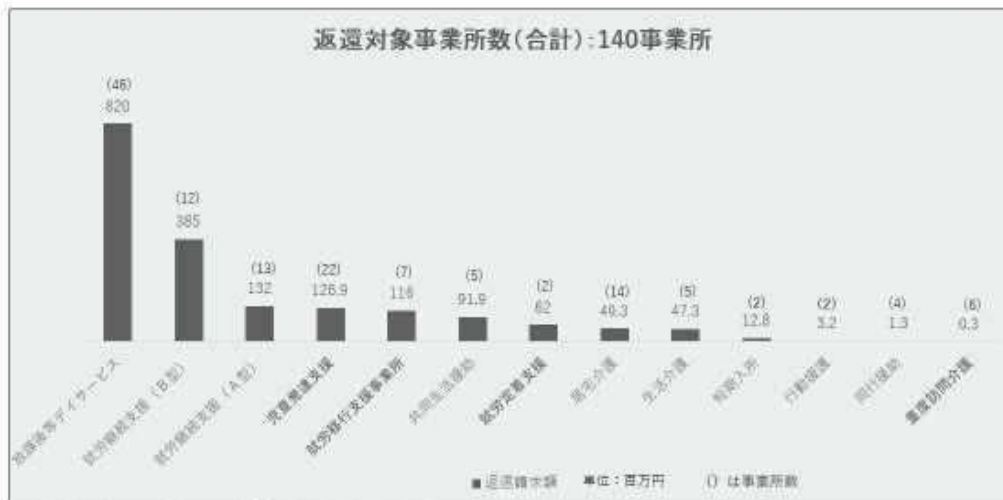
7 行政処分に伴う給付費の返還額の状況（令和2年度）



※返還対象事業者数：140事業所

（注1）返還請求額には、上乗せである不正請求額の4割（加算金）が含まれている。
（注2）一部、返還請求額及び加算額について審査中の案件の金額も含まれている。

8 給付費の返還請求額の状況【サービス別】（令和2年度）



（注1）返還請求額には、上乗せである不正請求額の4割（加算金）が含まれている。
（注2）一部、返還請求額及び加算額について審査中の案件の金額も含まれている。